

報道資料

平成 28 年 5 月 10 日

子育て支援企業の JP ホールディングス（証券コード 2749）

保育士賃金 年収ベースで平均4%引上げ 前期8%ベースアップに続き今期も賃上げを実施

子育て支援最大手の株式会社 JP ホールディングス（荻田和宏代表取締役・東証 1 部）は、グループの基幹子会社である株式会社日本保育サービスに勤務する保育士全員の賃金水準を引上げます。

引上げ幅は年収ベースにして平均 4 %相当を見込んでおります。保育士待遇改善費用として 3 億円を予定しています（29 年 3 月期）。

J P ホールディングスは前期に 8 %のベースアップを行っております。2 年連続での大幅な賃上げとなります。これは保育士の待遇改善という社会的な要請に応じたものです。

今回の賃金引上げでは、当社で勤務する保育士について、その職責・職務を評価することを目指した人事評価制度の見直しを並行して実施しております。これにより質の高い保育を実現していきたいという強い思いからです。

新卒で入社する保育士に対しても、継続して長く勤務できるように、昇給の基準などをよりクリアにした人事評価制度を導入します。中途採用で入社する保育士に対しても、前職におけるキャリアを反映させた賃金体系となるように制度を改善しました。経験が豊富な中途採用者の賃金水準を高めることにより、保育の職場から遠ざかっている潜在保育士の復職を促進したいと思っています。

賃金水準の引上げは来期（30 年 3 月期）にも実施することを予定しております。社会的に評価される賃金制度の構築を目指します。当社としては、待機児童の解消に向け優秀な保育士を確保すべく今後とも積極的な人材投資を行ってまいります。

いま社会問題として大きく取り上げられている全国的な保育士不足は、全職種平均を大幅に下回る賃金水準が最大の原因と指摘されています。2 年連続の賃金水準引上げにより、当社に勤務する保育士の職場定着を推進します。保育現場への復職を考えている方や新たに保育士を目指す方に希望の持てる待遇を実現します。優秀な保育士の採用増・離職防止が待機児童問題の解消への唯一の道であると考えております。

報道各位からの問い合わせ先

（株）JP ホールディングス 東京支社

経営企画室 楚山・小倉

TEL 03-5332-7888

FAX 03-5332-7889